



平成29年新春座談会

これからの地域づくり

久慈市では昨年度、今後10年間の市政の方針を定めた新市総合計画を策定しました。この中で、重点戦略として設定したのが「いつまでも住み続けたいと思うまちづくり」。重点戦略を構成する7つのプロジェクトの一つとして、地域コミュニティの活性化を図り、地域内における人と人との支えあいや行政との協働を促進する「日本一の地域づくりプロジェクト」を掲げています。

しかし「地域コミュニティの活性化が求められている」ことはわかりますが、なぜ今それが必要なのでしょうか？そして、実際に何をすればいいのでしょうか？岩手大学の広田純一教授に「地域づくり」とは何か、また今後求められる「これからの地域づくり」について聞きました。

■遠藤市長
久慈市では、総合計画の柱のひとつとして「地域づくり」に取り組んでいきたいと考えています。本日は、地域づくりを研究する専門家で、久慈市の地域づくりでもアドバイザーをいただいている岩手大学の広田教授にお越しいただきました。市民の皆さんに「地域づくり」について知っていただく機会になればと思います。

□広田教授
私の専門は、農村計画や地域計画。平たくいえば「農村の課題解決学」です。農村の課題というのも時代とともに変化しています。かつては、都市部との生活環境の格差は正無秩序な開発の抑制などのハード面の課題が多く挙げられていましたが、近年は環境整備が進んだ一方で、人口減少や住民参加型の地域づくりといったソフト面が課題になってきています。そのため、住民が自ら地域の課題を認識し、地域全体で共有し、みんなで課題解決に取り組む、そういった地域をどのように作っていくかという「住民主体の地域づくり」が研究のメインテーマになっています。

自分たちの住む地域は、自分たちで主体的に守っていかなければならない時代になってきています。研究できますね。
しかし「住民主体の地域づくり」といっても、実際にはどのように取り組めばいいのでしょうか？

□広田教授
まずは、地域の課題を共有することから始めてみてはどうでしょうか。住民の多くは、特に子どもを持った子育て世代などは自分たちの生活で手一杯で、自分の暮らしている地域といえど、どのような課題を抱えているのか気づいていない人が多くいます。まずは、そこに気づいてもらうのが第一歩です。

私たちが地域づくり活動を支援する際に、まず最初に行うのが「まち歩き」や「地域の宝さがし」。これは参加者を班に分け、班ごとに実際に地域内を歩いてもらって見つけたものを共有する活動です。自分の足で地域を歩いてみると、例えば「この道危ないな」とか「この家って誰も住んでいないのかな」といったことに自分の目で見て「気づく」ことができますし、さまざまな世代の班員と一緒に歩くことで、違う視点から見た課題も共有することができます。

□広田教授
地域づくりにも、長期的な視点が必要ですが、長期的な視点で取り組む課題というのは解決も難しく、なかなか自分のこととしてとらえるのが難しいという面もあります。そのため、まずはちよつとした取り組みで改善できるような身近な生活課題からスタートするのが肝心です。実際に「身近な課題に取り組む」という体験が当事者意識を持つことにつながります。ちよつとしたことでも改善につながることで「自分たちも地域に貢献できるんだ」と気づいてもらうのが重要だと思います。

■遠藤市長
「自分たちでやれば、変えられるんだ！」という意識を持つことが大事ということですね。

遠藤 譲一市長

Joji Endo

Chapter 1 地域づくりとは？

■遠藤市長
地域づくりと一口に言っても、さまざまな活動があつてなかなかイメージしづらい部分もあるかと思いますが、端的に「地域づくり」とはどんな活動を指すのでしょうか？

□広田教授
私は「課題解決力の高い地域をつくる」ことが「地域づくり」だと考えています。なぜ、課題解決力を高める必要があるのでしょうか。それは地域における課題というものは、

その時々々の社会環境・自然環境で変化していくからです。

課題解決力の高い地域であれば、例えば自然災害のような突発的な課題が起きたとしても、地域内で対応して住民の生活を守ることができず。これが目に見える形で現れたのが、東日本大震災の時でした。多数の家屋が流されるような大きな被害を受けながらも、自分たちで定期的に集まって地域の再建を模索したり、仮設住宅に移った後も以前のコミュニティを維持できるように取り組んでいる地域があった一方で、被害が少なくても住民がまとまらず再建がなかなか前に進まないという地域もありました。日ごろから、地域の課題解決に真摯に取り組んできたことが、いざという時に大きな違いとなって現れる、そう感じました。

一人一人が役割を持ち、そこに住むみんなが課題解決に協力できる、何かあれば集まって話し合えるという体制を日ごろの取り組みを通じて築いていくことが重要だと考えています。

■遠藤市長
地域コミュニティの課題解決力を高めていくことができれば、住民生活の維持だけでなく、住民自治の促進・住民参加型の市政づくりも期待

■遠藤市長
確かに「知っているようで知らない

岩手大学 農学部 田園計画研究室

広田 純一教授

Junichi Hirota

東京都出身。東京大学農学部卒業、博士課程修了。1985年より岩手大学で教鞭を執る。1990年代後半より学生とともに、県内外の地域づくり活動支援に携わり、住民が自分たちの地域の魅力と課題を見つめ直し、地域の資源を活用した地域づくりにつなげていくための活動支援を行う。東日本大震災後は、地域コミュニティの再建支援を中心に、国・岩手県・被災市町村の復興構想・復興計画の策定に関わる。

